

須坂市賑わい創出拠点やまじゅう条例施行規則

(趣旨)

第1条 この規則は、須坂市賑わい創出拠点やまじゅう条例（令和3年条例第2号。以下「条例」という。）第22条の規定により、条例の施行に関し、必要な事項を定めるものとする。

(施設等の運営)

第2条 須坂市賑わい創出拠点やまじゅう（以下「やまじゅう」という。）では、施設を有効かつ効率的に運営するため、次に掲げる事業を行うものとする。

- (1) 産業振興に関する事業
- (2) 創業支援に関する事業
- (3) 地域住民の交流の場の提供に関する事業
- (4) 地域情報の発信に関する事業
- (5) その他やまじゅうの設置の目的を達成するために必要な事業

(利用許可の申請等)

第3条 条例第5条第1項の規定により許可を受けようとする者（以下「利用申請者」という。）は、利用用途に応じて、須坂市賑わい創出拠点やまじゅう利用許可申請書（店舗施設）（様式第1号）又は須坂市賑わい創出拠点やまじゅう利用許可申請書（店舗施設以外）（様式第2号）を、利用しようとする日（以下「利用日」という。）の前3月から利用日の前7日までに指定管理者に提出しなければならない。ただし、特別の事情があると市長が認めるときは、この限りでない。

2 指定管理者は、利用の許可をしたときは、須坂市賑わい創出拠点やまじゅう利用許可書（店舗施設）（様式第3号）又は須坂市賑わい創出拠点やまじゅう利用許可書（店舗施設以外）（様式第4号）を交付するものとする。

(利用期間の延長)

第4条 条例第4条の規定により利用期間の延長をしようとする者は、指定管理者が定める日までに、須坂市賑わい創出拠点やまじゅう利用期間延長申請書（様式第5号）を指定管理者に提出しなければならない。

2 指定管理者は、前項の規定による申請を許可したときは、須坂市賑わい創出拠点やまじゅう利用期間延長許可書（様式第6号）を交付するものとする。

(利用制限に係る通知)

第5条 指定管理者は、条例第6条の規定により利用を許可しないとき、又は許可の取消し若しくは利用の制限若しくは停止をしたときは、須坂市賑わい創出拠点やまじゅう利用許可制限通知書（様式第7号）にその理由を記載して、利用申請者又は条例第5条の規定による利用許可を受けた者（以下「利用者」という。）に通知するものとする。

(利用料の減免)

第6条 条例第8条の規定により利用料の減免を受けようとする者は、須坂市賑わい創出拠点やまじゅう利用料減免申請書（店舗施設）（様式第8号）又は須坂市賑わい創出拠点やまじゅう利用料減免申請書（店舗施設以外）（様式第9号）を提出し、指定管理者の承認を受けなければならない。

2 条例第8条に規定する利用料を減免できる場合及び減免率は、次のとおりとする。

- (1) 市が自ら利用するとき 100分の100
- (2) 利用者が市と共催して利用するとき 100分の100
- (3) その他特別の理由があると認めるとき 市長と協議して定める率

(利用料の還付)

第7条 条例第9条の規定により利用料の還付を受けようとする者は、須坂市賑わい創出拠点やまじゅう利用料還付申請書（様式第10号）を提出し、指定管理者の承認を受けなければ

ばならない。

(遵守事項)

第8条 やまじゅうの利用者及び入館者は、次に掲げる事項を遵守しなければならない。

- (1) やまじゅう内の秩序を乱さないこと。
- (2) やまじゅう内の展示物品に手をふれないこと。
- (3) やまじゅう内に爆発物等の危険物を持ち込まないこと。
- (4) やまじゅうの施設又は備品等を損傷しないこと。
- (5) 前各号に定めるもののほか、やまじゅうの秩序の維持について市長が定める事項
(指定管理者の申請)

第9条 条例第12条第2項に規定する申請書は、須坂市賑わい創出拠点やまじゅう指定管理者申請書(様式第11号)によるものとし、同項に規定する事業計画書及び書類は、次のとおりとする。

- (1) 須坂市賑わい創出拠点やまじゅうの管理運営に関する事業計画書(様式第12号)
- (2) 須坂市賑わい創出拠点やまじゅうの管理運営に関する収支予算書(様式第13号)
- (3) 自主事業予算書(様式第14号)
- (4) 団体概要書(様式第15号)
- (5) 定款、規約その他これらに類する書類
- (6) 法人にあっては、当該法人の登記簿謄本、決算書及び市税に係る納税証明書。法人以外の団体にあっては、決算書及び当該団体の代表者の市税に係る納税証明書
- (7) その他市長が別に定める書類
(事業報告書の提出等)

第10条 条例第16条に規定する事業報告書は、次に掲げる事項を掲載して、毎年度終了後60日以内に作成し、市長に提出するものとする。ただし、年度途中において条例第18条の規定により指定を取り消されたときは、その取り消された日から起算して30日以内に当該年度の当該日までの間の事業報告書を提出しなければならない。

- (1) 管理業務の実施状況
- (2) 施設の利用状況
- (3) 利用料の収入状況
- (4) 管理経費の支出状況
- (5) その他市長が別に定める事項
(補則)

第11条 この規則に定めるもののほか、この規則の施行に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

この規則は、令和4年4月1日から施行する。